

令和3年度

# 財務諸表

第5期

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

公立大学法人宮崎県立看護大学



## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債	1 2
(7) 引当金の明細	1 2
(8) 資産除去債務の明細	1 2
(9) 保証債務の明細	1 2
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 2
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 2
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 3
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 3
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 3
(15) 開示すべきセグメント情報	1 4
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 5
(17) 寄附金の明細	1 7
(18) 受託研究の明細	1 7
(19) 共同研究の明細	1 7
(20) 受託事業等の明細	1 7
(21) 科学研究費補助金等の明細	1 7
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 8

貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,545,900,000
建物	3,160,478,699	
減価償却累計額	△ 466,926,040	2,693,552,659
構築物	92,467,133	
減価償却累計額	△ 17,571,623	74,895,510
工具器具備品	79,881,382	
減価償却累計額	△ 41,653,834	38,227,548
リース資産	190,849,800	
減価償却累計額	△ 40,026,030	150,823,770
図書		430,587,905
美術品・收藏品		7,300,000
車両運搬具	3,761,543	
減価償却累計額	△ 3,075,993	685,550
建設仮勘定		5,282,200
有形固定資産合計		<u>4,947,255,142</u>
固定資産合計		4,947,255,142
II 流動資産		
現金及び預金		793,105,944
未収入金		3,165,446
たな卸資産		23,357
前払費用		<u>15,300</u>
流動資産合計		<u>796,310,047</u>
資産合計		<u><u>5,743,565,189</u></u>

貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	81,732,629		
資産見返寄附金	2,473,502		
資産見返物品受贈額	411,785,537		
資産見返補助金等	764,689,489		
建設仮勘定見返運営交付金等	5,282,200	1,265,963,357	
長期リース債務		117,477,860	
固定負債合計			1,383,441,217
II 流動負債			
未払金		599,129,396	
預り科学研究費補助金等		17,981,943	
預り金		6,430,366	
リース債務		33,345,910	
流動負債合計			656,887,615
負債合計			2,040,328,832
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		3,988,755,010	
資本金合計			3,988,755,010
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,300,000	
損益外減価償却累計額(△)		△ 465,597,389	
資本剰余金合計			△ 458,297,389
III 利益剰余金			
教育研究向上積立金		65,679,246	
積立金		50,257,973	
当期末処分利益		56,841,517	
(うち当期総利益)		(56,841,517)	
利益剰余金合計			172,778,736
純資産合計			3,703,236,357
負債純資産合計			5,743,565,189

損益計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	213,017,719	
研究経費	46,607,196	
教育研究支援経費	21,757,294	
受託事業費	3,555,037	
役員人件費	38,542,689	
教員人件費	563,532,936	
職員人件費	140,131,335	1,027,144,206
一般管理費		140,087,140
経常費用合計		1,167,231,346
経常収益		
運営費交付金収益		752,381,601
授業料収益		233,099,407
入学金収益		33,692,100
検定料収益		7,927,000
受託事業等収益		4,260,036
寄附金収益		2,076,480
補助金等収益		144,039,591
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	13,503,460	
資産見返寄附金戻入	1,114,916	
資産見返補助金等戻入	13,866,437	
資産見返物品受贈額戻入	2,107,532	30,592,345
財務収益		
受取利息	8,044	8,044
雑益		
財産貸付料収益	9,720,614	
文献複写料	22,660	
手数料収益	55,800	
入試センター試験収益	2,812,436	
科学研究費補助金等間接経費収益	2,691,000	
その他雑益	1,531,849	16,834,359
経常収益合計		1,224,910,963
経常利益		57,679,617
臨時損失		
その他臨時損失		838,100
臨時損失合計		838,100
当期純利益		56,841,517
当期総利益		56,841,517

キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 341,722,716
	人件費支出	△ 681,495,169
	その他の業務支出	△ 15,088,963
	運営費交付金収入	759,051,000
	授業料収入	213,285,765
	入学金収入	33,692,100
	検定料収入	7,927,000
	受託事業等収入	4,361,455
	補助金等収入	820,082,831
	預り科学研究費補助金等の純増減額	6,445,393
	その他の預り金収支差額	2,579,564
	その他の収入	17,479,973
	業務活動によるキャッシュ・フロー	826,598,233
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 356,686,001
	定期預金の払戻による収入	50,005,012
	小計	△ 306,680,989
	利息及び配当金の受取額	8,044
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,672,945
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 28,258,630
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,258,630
IV	資金増減額	491,666,658
V	資金期首残高	301,439,286
VI	資金期末残高	793,105,944

利益の処分に関する書類（案）  
 第5期事業年度  
 （令和4年3月31日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		56,841,517
	当期総利益	56,841,517	
II	利益処分類		
	(1) 積立金	27,767,000	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究向上積立金	29,074,517	56,841,517
		29,074,517	56,841,517

行政サービス実施コスト計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,027,144,206	
	一般管理費	140,087,140	1,167,231,346
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 233,099,407	
	入学金収益	△ 33,692,100	
	検定料収益	△ 7,927,000	
	受託事業等収益	△ 4,260,036	
	財務収益	△ 8,044	
	雑益	△ 14,143,359	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,114,916	△ 294,303,012
	業務費用合計		872,928,334
II	損益外減価償却相当額		93,119,477
III	引当外賞与増加見積額		602,233
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 16,966,473
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		7,511,736
	行政サービス実施コスト		957,195,307

# 注 記

## I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
原則として、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～27年
構築物	5年～40年
工具器具備品	2年～7年
車両運搬具	4年～6年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準  
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人法会計基準第88第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
  - (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 評価基準  
低価法を採用しております。
  - (2) 評価方法  
最終仕入原価法を採用しております。
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
機会費用は、新発10年国債の令和4年3月末の利回りを参考に0.210%で計算しております。
- 6 リース取引の会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 7 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は44,784,314円です。
- 2 退職給付引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は427,906,866円です。

## III 損益計算書関係

該当事項はありません。

## IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和4年3月31日	
現金及び預金	793,105,944円
定期預金	0円
資金期末残高	793,105,944円

- 2 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リースによる資産の取得  
リース資産 103,177,800円
- (2) 現物寄附の受入による資産の取得  
0円

## V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象  
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、宮崎県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- (1) 引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額  $\Delta$ 595,839円
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額  $\Delta$ 23,727,276円

## VI 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたり地方独立行政法人法第43条の規定に基づき預金、国債及び地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

- 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1)現金及び預金	793,105,944	793,105,944	—
(2)未払金	(599,129,396)	(599,129,396)	—

(※) 負債で表示されているものについては、( ) で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

**VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項**

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

**VIII 資産除去債務**

該当事項はありません。

**IX 減損会計関係**

該当事項はありません。

**X 重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

**XI 重要な後発事象**

該当事項はありません。

**XII 財務諸表の表示単位**

全て円単位により表示しております。

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,361,998,000	-	-	2,361,998,000	451,497,739	90,299,547	1,910,500,261	
	構築物	80,857,010	-	-	80,857,010	14,099,650	2,819,930	66,757,360	
	計	2,442,855,010	-	-	2,442,855,010	465,597,389	93,119,477	1,977,257,621	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	132,287,500	666,193,199	-	798,480,699	15,428,301	14,052,814	783,052,398	注1
	構築物	9,910,623	1,699,500	-	11,610,123	3,471,973	994,318	8,138,150	注1
	工具器具備品	77,532,882	2,348,500	-	79,881,382	41,653,834	13,260,839	38,227,548	注1
	リース資産	87,672,000	103,177,800	-	190,849,800	40,026,030	28,258,630	150,823,770	注1
	図書	427,165,528	3,459,933	37,556	430,587,905	-	-	430,587,905	
	車両運搬具	3,761,543	-	-	3,761,543	3,075,993	518,818	685,550	
	建設仮勘定	729,000	761,892,899	757,339,699	5,282,200	-	-	5,282,200	
	計	739,059,076	1,538,771,831	757,377,255	1,520,453,652	103,656,131	57,085,419	1,416,797,521	
非償却資産	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	美術品・收藏品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	計	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	
有形固定資産 合計	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	建物	2,494,285,500	666,193,199	-	3,160,478,699	466,926,040	104,352,361	2,693,552,659	
	構築物	90,767,633	1,699,500	-	92,467,133	17,571,623	3,814,248	74,895,510	
	工具器具備品	77,532,882	2,348,500	-	79,881,382	41,653,834	13,260,839	38,227,548	
	リース資産	87,672,000	103,177,800	-	190,849,800	40,026,030	28,258,630	150,823,770	
	図書	427,165,528	3,459,933	37,556	430,587,905	-	-	430,587,905	
	美術品・收藏品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	車両運搬具	3,761,543	-	-	3,761,543	3,075,993	518,818	685,550	
	建設仮勘定	729,000	761,892,899	757,339,699	5,282,200	-	-	5,282,200	
	計	4,735,114,086	1,538,771,831	757,377,255	5,516,508,662	569,253,520	150,204,896	4,947,255,142	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	8,640,000	-	-	8,640,000	8,640,000	1,728,000	0	
	計	8,640,000	-	-	8,640,000	8,640,000	1,728,000	0	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	8,640,000	-	-	8,640,000	8,640,000	1,728,000	0	
	計	8,640,000	-	-	8,640,000	8,640,000	1,728,000	0	

注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物(建物附属設備)	空調換気設備更新	624,504,199円
建物(建物附属設備)	受変電設備更新	41,689,000円
構築物	大学案内看板	1,699,500円
工具器具備品	スチームコンベクション	1,349,192円
	湿温蔵庫	999,308円
リース資産	情報基幹システム機器等	41,349,000円
	教務システム機器等	35,336,400円
	図書館システム機器等	18,374,400円
	高速印刷機	8,118,000円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振 替	その他		
たな卸資産	95,966	124,060	—	196,669	—	23,357	貯蔵品 (郵券類等)

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

該当事項はありません。

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	宮崎県 出資金	3,988,755,010	—	—	3,988,755,010	
	計	3,988,755,010	—	—	3,988,755,010	
資本 剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	7,300,000	—	—	7,300,000	
	計	7,300,000	—	—	7,300,000	
	損益外 減価償却 累計額	△ 372,477,912	△ 93,119,477	—	△ 465,597,389	注)
	差引計	△ 365,177,912	△ 93,119,477	—	△ 458,297,389	

注) 当期増加額は、特定資産の減価償却によるものです。

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11)－1 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究向上積立金	38,692,191	26,987,055	—	65,679,246	注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	31,457,973	18,800,000	—	50,257,973	注)
計	70,150,164	45,787,055	—	115,937,219	

注) 当期増加額は、令和2年度の利益処分によるものです。

## (11)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首 残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高	
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本 剰余金		小計
令和3年度	-	759,051,000	752,381,601	1,387,199	5,282,200	-	759,051,000	-

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和3年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	752,381,601	752,381,601
合計	752,381,601	752,381,601

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
					建設仮勘定見 返補助金等	資産見返補助金等	収益計上		
地域貢献等研究 推進事業	宮崎県	直接経費	-	13,429,000	-	-	13,429,000	-	13,429,000
魅力ある大学づく り・人づくり支援事 業	宮崎県	直接経費	-	5,634,166	-	-	5,634,166	-	5,634,166
空調換気設備整 備事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	620,156,000	-	619,868,075	287,925	-	620,156,000
施設設備整備事 業費補助金	宮崎県	直接経費	-	132,106,500	-	40,960,000	91,146,500	-	132,106,500
授業料等減免補 助金	宮崎県	直接経費	-	33,542,000	-	-	33,542,000	-	33,542,000
合計			-	804,867,666	-	660,828,075	144,039,591	-	804,867,666

注) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しております。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	28,172,738	3	3,843,661	-	-
	非常勤	5,716,800	4	809,490	-	-
	計	33,889,538	7	4,653,151	-	-
教員	常勤	399,933,427	59	81,849,088	62,866,111	7
	非常勤	16,870,097	20	1,896,749	117,464	2
	計	416,803,524	79	83,745,837	62,983,575	9
職員	常勤	88,358,621	16	14,271,748	-	-
	非常勤	32,826,343	19	4,674,623	-	-
	計	121,184,964	35	18,946,371	-	-
合計	常勤	516,464,786	78	99,964,497	62,866,111	7
	非常勤	55,413,240	43	7,380,862	117,464	2
	計	571,878,026	121	107,345,359	62,983,575	9

注)

- 1 役員の報酬及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学役員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報  
該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	10,764,700	
管理物品費	3,916,577	
印刷製本費	2,160,180	
水道光熱費	15,985,476	
旅費交通費	2,243,225	
通信運搬費	289,517	
賃借料	1,472,713	
福利厚生費	1,874,733	
修繕費	83,730,707	
諸会費	860,020	
報酬・委託・手数料	19,013,108	
奨学費	31,299,500	
減価償却費	39,407,263	213,017,719
研究経費		
消耗品費	14,337,110	
管理物品費	6,088,249	
印刷製本費	2,090,764	
水道光熱費	5,930,530	
旅費交通費	1,186,090	
通信運搬費	769,150	
賃借料	9,800	
福利厚生費	58,346	
修繕費	32,090	
諸会費	2,761,902	
報酬・委託・手数料	5,902,040	
減価償却費	7,441,125	46,607,196
教育研究支援経費		
消耗品費	7,583,182	
福利厚生費	812	
印刷製本費	442,200	
水道光熱費	2,399,169	
賃借料	3,426,682	
諸会費	256,000	
報酬・委託・手数料	3,246,081	
図書費	37,556	
減価償却費	4,365,612	21,757,294
受託事業費		
消耗品費	2,591,120	
備品費	69,300	
旅費交通費	257,982	
通信運搬費	23,086	
福利厚生費	19,949	
諸会費	40,000	
報酬・委託・手数料	534,820	
給料	18,780	3,555,037

役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	21,681,818		
賞与	6,490,920		
法定福利費	<u>3,843,661</u>	32,016,399	
非常勤役員給与			
報酬	5,716,800		
法定福利費	<u>809,490</u>	<u>6,526,290</u>	38,542,689
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	295,323,908		
賞与	104,609,519		
退職給付費用	62,866,111		
法定福利費	<u>81,849,088</u>	544,648,626	
非常勤教員給与			
給料	15,579,987		
賞与	1,290,110		
退職給付費用	117,464		
法定福利費	<u>1,896,749</u>	<u>18,884,310</u>	563,532,936
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	69,477,330		
賞与	18,881,291		
法定福利費	<u>14,271,748</u>	102,630,369	
非常勤職員給与			
給料	29,460,394		
賞与	3,365,949		
法定福利費	<u>4,674,623</u>	<u>37,500,966</u>	140,131,335
一般管理費			
消耗品費		18,024,000	
管理物品費		5,426,623	
印刷製本費		3,331,130	
水道光熱費		2,641,782	
旅費交通費		130,379	
通信運搬費		3,147,955	
賃借料		719,125	
福利厚生費		1,425,068	
修繕費		3,056,855	
損害保険料		1,854,069	
広告宣伝費		330,000	
諸会費		1,541,200	
報酬・委託・手数料		87,204,349	
銀行手数料		877,586	
租税公課		2,777,600	
減価償却費		<u>7,599,419</u>	<u>140,087,140</u>
業務費及び一般管理費合計			<u><u>1,167,231,346</u></u>

## (17) 寄附金の明細

(単位:円)

当期受入額	件数(件)	摘 要
2,076,480 (2,076,480)	14 (14)	注)

注) ( )は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

## (18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	4,160,036	4,160,036	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	100,000	100,000	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・国立 大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	4,260,036	4,260,036	—
	間接経費	—	—	—	—

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(200,000) 60,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(C)	(6,334,297) 1,881,000	13	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究(B)	(2,500,000) 750,000	5	独立行政法人 日本学術振興会
合 計	(9,034,297) 2,691,000	20	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	40,000	現金及び小口現金
普通預金	793,065,944	
定期預金	—	
合 計	793,105,944	

## ② 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
株式会社生目設備	366,571,075	
株式会社宮防	50,957,000	
有限会社エイエフ工業	19,662,000	
宮崎県知事(補助金返還)	12,881,500	
株式会社デンサン	12,267,200	
株式会社弘栄設計	8,923,200	
株式会社植由樹園	5,206,200	
有限責任監査法人トーマツ	3,645,000	
有限会社エイエフ工業	3,222,010	
公益財団法人宮崎県建設技術推進機構	2,783,000	
その他	113,011,211	
合 計	599,129,396	

## ③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区分	金 額	摘 要
工具器具備品	823,286	
図書	410,962,250	
車両運搬具	1	
合 計	411,785,537	